

労働力調査 都道府県別結果

(令和6年平均)

埼玉県分の概要【改訂】

労働力調査は、我が国における就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われている調査で、昭和21年9月から毎月実施されています。

総務省統計局では、時系列回帰モデルによる推計を行い、令和7年3月4日に令和6年平均の都道府県別結果（モデル推計値）を公表しました。それについて、令和7年1～3月平均の公表時（令和7年5月30日）に新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改訂しています。

この報告書は、上記公表資料のうち、埼玉県の分を取りまとめたものです。

【ご注意】

労働力調査は、毎月、全国の約4万世帯に居住する15歳以上の者を対象に実施している標本調査です。埼玉県では、毎月、約2,150世帯を対象に実施しています。標本規模が小さく、全国結果に比べて結果精度が十分確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては、注意が必要です。

<労働力調査について>

調査対象：総務大臣の指定する国勢調査の調査区内の世帯から無作為抽出を行い、その世帯員を対象に実施

調査期日：毎月末日（12月は26日）現在で行われ、毎月の末日を最終日とする一週間（12月は20日から26日まで）の就業状態について調査

調査方法：調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集する方法により実施

1 労働力人口、非労働力人口

令和6年平均の本県の労働力人口は418万人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると2万6千人増加し、全国5位の増加幅となっています。労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は64.2%で、全国6位となっています。前年に比べて0.2ポイント増加しました。

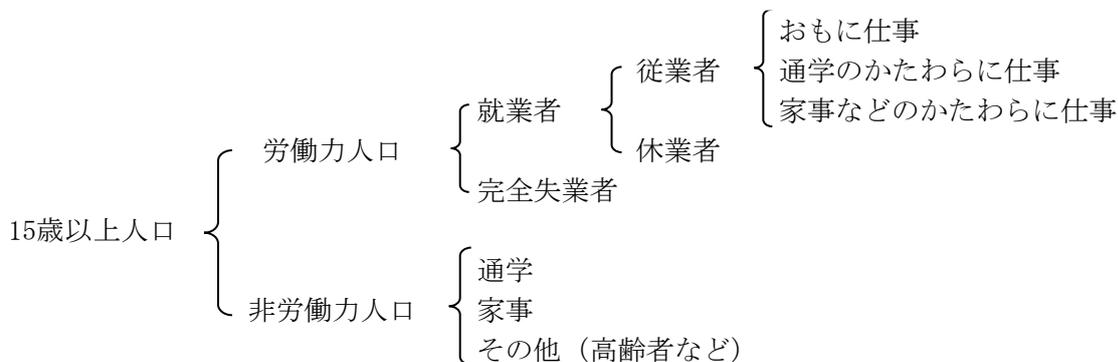
一方、本県の非労働力人口は232万5千人となり、東京都、神奈川県、大阪府に次いで全国4位となっています。前年と比べて8千人減少しました。15歳以上人口に占める非労働力人口の割合は35.7%で、全国40位となっています。前年から0.2ポイント減少しました。

【表1-1、図1-1、図1-2、表1-2、表1-3】

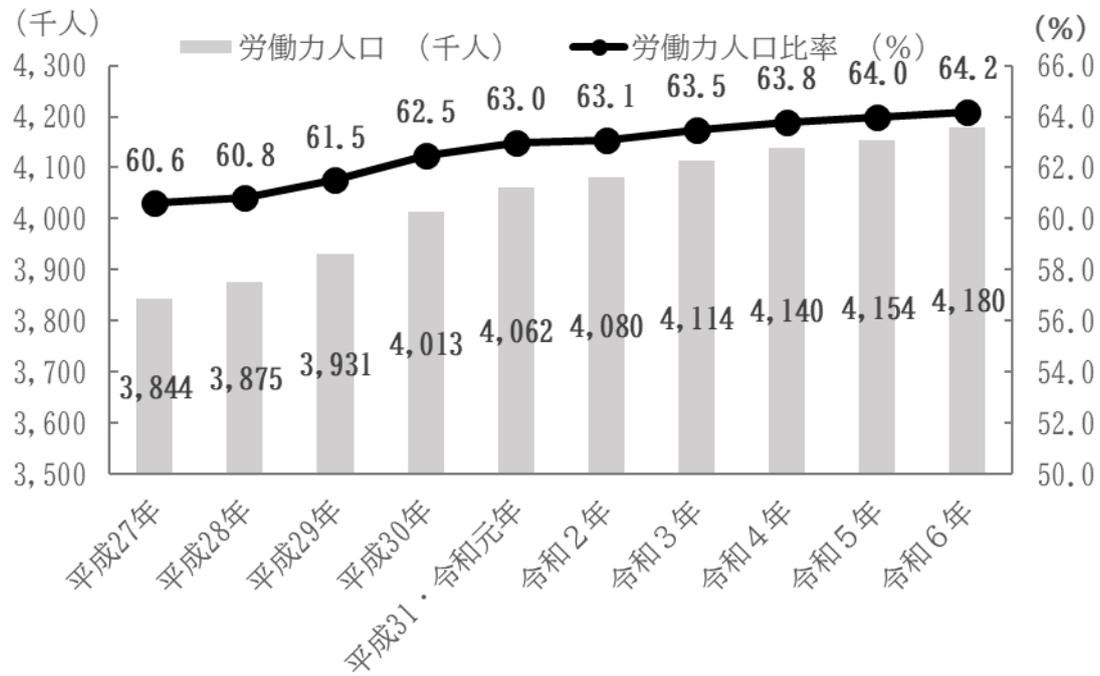
○表1-1 労働力人口、非労働力人口等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	労働力人口比率 (%)	非労働力人口 (千人)	15歳以上人口に 占める非労働力 人口の割合 (%)
平成27年	6,345	3,844	60.6	2,494	39.3
平成28年	6,370	3,875	60.8	2,488	39.1
平成29年	6,396	3,931	61.5	2,459	38.4
平成30年	6,419	4,013	62.5	2,398	37.4
平成31・令和元年	6,446	4,062	63.0	2,377	36.9
令和2年	6,466	4,080	63.1	2,381	36.8
令和3年	6,483	4,114	63.5	2,363	36.4
令和4年	6,484	4,140	63.8	2,337	36.0
令和5年	6,495	4,154	64.0	2,333	35.9
令和6年	6,509	4,180	64.2	2,325	35.7

※15歳以上人口について、調査期間中の活動状態に基づき、次のように区分した。



○図 1 - 1 労働力人口と労働力人口比率の推移



○図 1 - 2 非労働力人口と15歳以上人口に占める非労働力人口の割合の推移

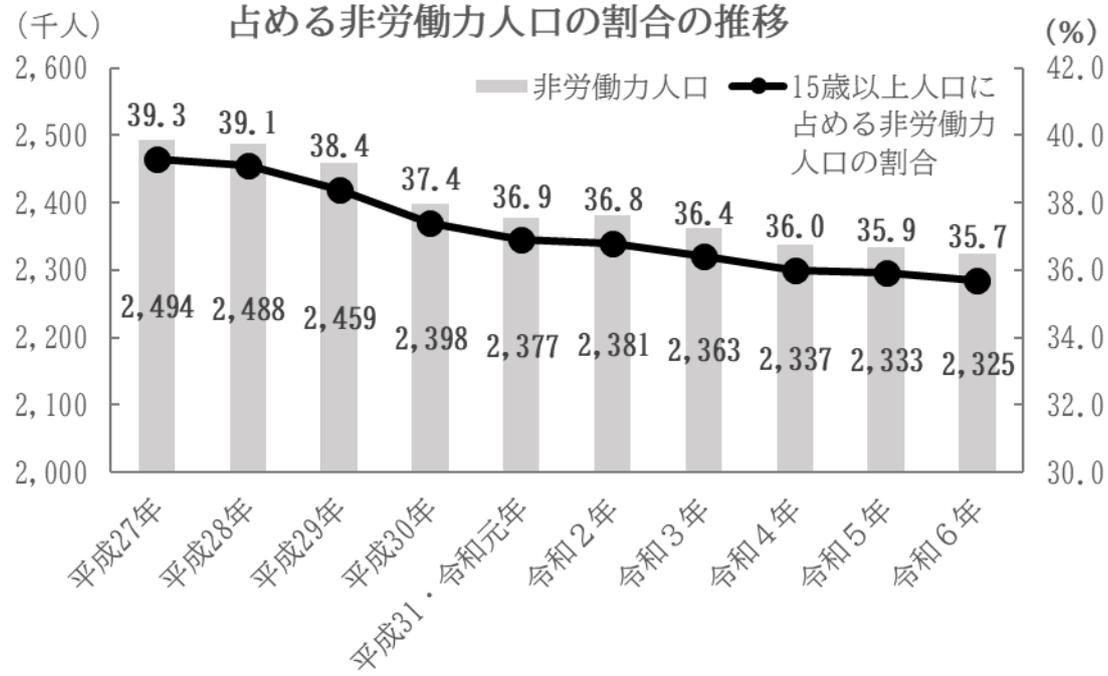


表1-2 都道府県別労働力人口

①労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8671
2	神奈川県	5318
3	大阪府	4894
4	愛知県	4310
5	埼玉県	4180
6	千葉県	3527
7	兵庫県	2858
8	福岡県	2728
9	北海道	2719
10	静岡県	2010
11	茨城県	1564
12	広島県	1483
13	京都府	1384
14	宮城県	1266
15	新潟県	1174
16	長野県	1132
17	岐阜県	1091
18	栃木県	1073
19	群馬県	1056
20	岡山県	1008
21	福島県	969
22	三重県	938
23	熊本県	933
24	鹿児島県	806
25	沖縄県	792
26	滋賀県	791
27	愛媛県	681
28	奈良県	679
29	山口県	674
30	長崎県	666
31	青森県	647
32	岩手県	637
33	石川県	616
34	大分県	587
35	山形県	577
36	富山県	560
37	宮崎県	551
38	香川県	490
39	秋田県	483
40	和歌山県	466
41	山梨県	453
42	佐賀県	438
43	福井県	410
44	徳島県	358
45	高知県	346
46	島根県	339
47	鳥取県	289

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	90
2	東京都	78
3	大阪府	70
4	福岡県	29
5	埼玉県	26
6	千葉県	22
7	宮城県	10
8	愛知県	9
9	奈良県	8
9	沖縄県	8
11	岡山県	7
12	茨城県	6
13	北海道	5
13	栃木県	5
13	兵庫県	5
16	秋田県	4
16	広島県	4
18	京都府	3
19	群馬県	2
19	長野県	2
21	鳥取県	1
21	熊本県	1
21	宮崎県	1
24	山梨県	0
24	鹿児島県	0
26	青森県	-1
26	石川県	-1
26	岐阜県	-1
26	徳島県	-1
26	香川県	-1
26	高知県	-1
26	長崎県	-1
33	福島県	-2
33	富山県	-2
33	山口県	-2
36	岩手県	-4
37	福井県	-5
37	静岡県	-5
37	三重県	-5
37	滋賀県	-5
41	新潟県	-6
41	和歌山県	-6
41	愛媛県	-6
41	大分県	-6
45	山形県	-7
46	佐賀県	-8
47	島根県	-17

③労働力人口比率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	68.6
2	愛知県	65.8
3	神奈川県	64.8
4	滋賀県	64.6
5	山梨県	64.3
6	埼玉県	64.2
6	岐阜県	64.2
6	沖縄県	64.2
9	長野県	64.1
9	静岡県	64.1
11	栃木県	63.8
12	山形県	63.6
12	佐賀県	63.6
14	千葉県	63.5
15	石川県	63.2
16	宮城県	63.1
17	福井県	62.9
17	大阪府	62.9
17	熊本県	62.9
20	富山県	62.7
21	群馬県	62.6
22	茨城県	62.5
23	新潟県	62.4
24	岡山県	62.3
25	福島県	62.0
26	広島県	61.9
27	岩手県	61.7
27	三重県	61.7
29	鳥取県	61.6
30	青森県	61.4
30	京都府	61.4
32	福岡県	61.2
33	大分県	61.0
34	宮崎県	60.9
35	兵庫県	60.5
36	長崎県	60.3
37	香川県	60.2
38	鹿児島県	60.0
39	北海道	59.8
39	愛媛県	59.8
41	島根県	59.7
42	奈良県	59.3
42	和歌山県	59.3
44	秋田県	59.0
45	山口県	58.9
46	高知県	58.6
47	徳島県	58.2

表1-3 都道府県別非労働力人口

①非労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	3969
2	神奈川県	2889
3	大阪府	2881
4	埼玉県	2325
5	愛知県	2233
6	千葉県	2028
7	兵庫県	1863
8	北海道	1829
9	福岡県	1725
10	静岡県	1126
11	茨城県	938
12	広島県	908
13	京都府	868
14	宮城県	739
15	新潟県	706
16	長野県	633
17	群馬県	628
18	栃木県	609
18	岡山県	609
20	岐阜県	607
21	福島県	592
22	三重県	581
23	熊本県	551
24	鹿児島県	537
25	山口県	470
26	奈良県	465
27	愛媛県	458
28	沖縄県	441
29	長崎県	439
30	滋賀県	432
31	青森県	406
32	岩手県	395
33	大分県	375
34	石川県	358
35	宮崎県	353
36	秋田県	336
37	富山県	332
38	山形県	331
39	香川県	323
40	和歌山県	320
41	徳島県	257
42	山梨県	251
42	佐賀県	251
44	高知県	243
45	福井県	242
46	島根県	229
47	鳥取県	180

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	13
2	島根県	12
3	滋賀県	7
4	佐賀県	5
5	福井県	1
6	愛知県	0
7	和歌山県	-2
7	大分県	-2
9	富山県	-3
10	山形県	-4
10	香川県	-4
10	愛媛県	-4
13	山梨県	-5
13	三重県	-5
13	鳥取県	-5
13	沖縄県	-5
17	群馬県	-6
17	石川県	-6
17	徳島県	-6
17	熊本県	-6
21	岐阜県	-7
21	高知県	-7
23	埼玉県	-8
23	静岡県	-8
23	宮崎県	-8
26	岩手県	-9
27	栃木県	-10
27	山口県	-10
27	長崎県	-10
27	鹿児島県	-10
31	千葉県	-12
31	長野県	-12
31	京都府	-12
34	福島県	-13
35	青森県	-14
35	奈良県	-14
37	茨城県	-15
37	新潟県	-15
39	岡山県	-17
40	秋田県	-18
40	広島県	-18
42	宮城県	-20
43	兵庫県	-22
44	福岡県	-32
45	北海道	-38
46	大阪府	-60
47	神奈川県	-71

③15歳以上人口に占める非労働力人口の割合

順位	都道府県	率(%)
1	徳島県	41.8
2	高知県	41.2
3	秋田県	41.0
3	山口県	41.0
5	和歌山県	40.7
6	奈良県	40.6
7	島根県	40.3
8	北海道	40.2
8	愛媛県	40.2
10	鹿児島県	40.0
11	香川県	39.7
11	長崎県	39.7
13	兵庫県	39.4
14	大分県	39.0
14	宮崎県	39.0
16	福岡県	38.7
17	青森県	38.6
18	京都府	38.5
19	鳥取県	38.4
20	岩手県	38.3
21	三重県	38.2
22	福島県	37.9
22	広島県	37.9
24	岡山県	37.6
25	茨城県	37.5
25	新潟県	37.5
27	群馬県	37.2
27	富山県	37.2
29	福井県	37.1
29	熊本県	37.1
31	大阪府	37.0
32	宮城県	36.8
33	石川県	36.7
34	山形県	36.5
34	千葉県	36.5
36	佐賀県	36.4
37	栃木県	36.2
38	静岡県	35.9
39	長野県	35.8
40	埼玉県	35.7
40	岐阜県	35.7
40	沖縄県	35.7
43	山梨県	35.6
44	滋賀県	35.3
45	神奈川県	35.2
46	愛知県	34.1
47	東京都	31.4

2 就業者、完全失業者

令和6年平均の本県の就業者数は406万8千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると2万4千人増加しました。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は62.5%で、全国10位となっています。前年に比べて0.2ポイント増加しました。

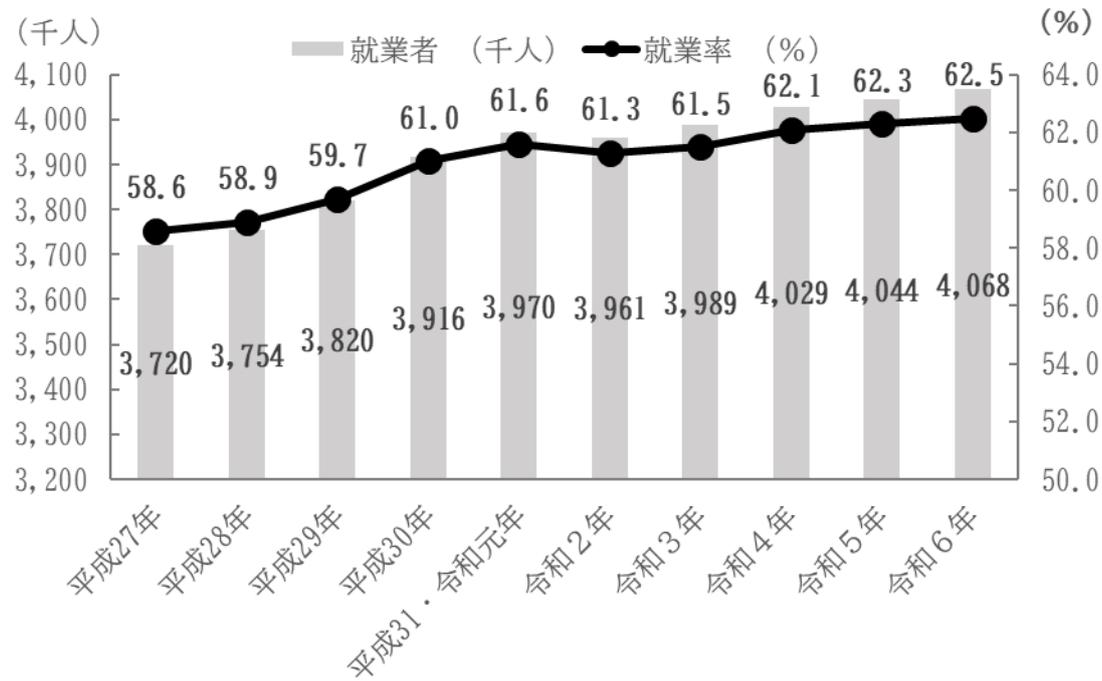
一方、本県の完全失業者数は11万2千人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年に比べると1千人増加し、全国7位の増加幅となっています。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.7%で、全国6位となっています。前年と同じポイントでした。

【表2-1、図2-1、図2-2、表2-2、表2-3】

表2-1 就業者、完全失業者等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	就業者 (千人)	就業率 (%)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%)
平成27年	6,345	3,844	3,720	58.6	124	3.2
平成28年	6,370	3,875	3,754	58.9	121	3.1
平成29年	6,396	3,931	3,820	59.7	111	2.8
平成30年	6,419	4,013	3,916	61.0	97	2.4
平成31・令和元年	6,446	4,062	3,970	61.6	91	2.2
令和2年	6,466	4,080	3,961	61.3	119	2.9
令和3年	6,483	4,114	3,989	61.5	125	3.0
令和4年	6,484	4,140	4,029	62.1	110	2.7
令和5年	6,495	4,154	4,044	62.3	111	2.7
令和6年	6,509	4,180	4,068	62.5	112	2.7

○図2-1 就業者と就業率の推移



○図2-2 完全失業者と完全失業率の推移

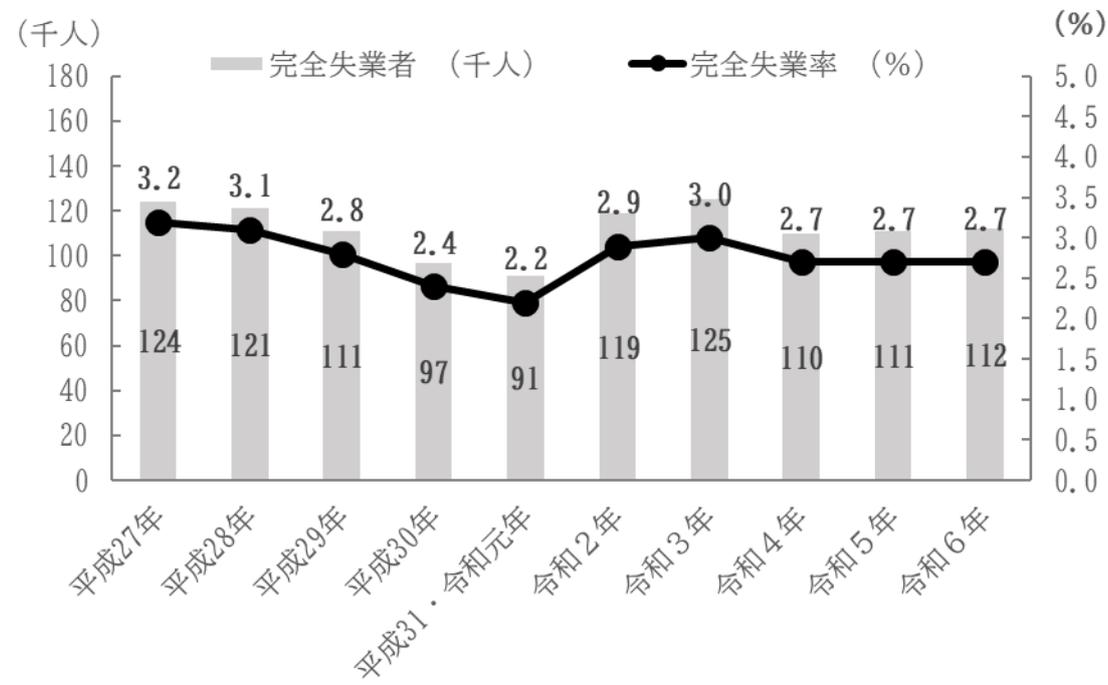


表2-2 都道府県別就業者数

①就業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8447
2	神奈川県	5183
3	大阪府	4742
4	愛知県	4222
5	埼玉県	4068
6	千葉県	3440
7	兵庫県	2789
8	福岡県	2650
9	北海道	2647
10	静岡県	1966
11	茨城県	1527
12	広島県	1452
13	京都府	1352
14	宮城県	1225
15	新潟県	1150
16	長野県	1112
17	岐阜県	1071
18	栃木県	1049
19	群馬県	1035
20	岡山県	984
21	福島県	945
22	三重県	921
23	熊本県	910
24	鹿児島県	786
25	滋賀県	773
26	沖縄県	767
27	愛媛県	666
28	奈良県	664
29	山口県	663
30	長崎県	652
31	青森県	627
32	岩手県	621
33	石川県	604
34	大分県	574
35	山形県	566
36	富山県	550
37	宮崎県	538
38	香川県	481
39	秋田県	470
40	和歌山県	457
41	山梨県	445
42	佐賀県	432
43	福井県	405
44	徳島県	353
45	高知県	340
46	島根県	333
47	鳥取県	284

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	107
2	大阪府	71
3	東京都	68
4	埼玉県	24
4	福岡県	24
6	千葉県	23
7	北海道	9
7	茨城県	9
7	兵庫県	9
7	沖縄県	9
11	奈良県	8
12	宮城県	7
12	栃木県	7
14	岡山県	6
15	愛知県	5
16	長野県	4
16	京都府	4
18	秋田県	3
18	群馬県	3
18	広島県	3
21	鳥取県	2
22	山梨県	1
22	宮崎県	1
24	徳島県	0
24	香川県	0
24	高知県	0
24	熊本県	0
28	石川県	-1
28	岐阜県	-1
30	富山県	-2
30	山口県	-2
30	長崎県	-2
30	鹿児島県	-2
34	青森県	-3
34	福島県	-3
36	福井県	-4
37	岩手県	-5
37	新潟県	-5
37	三重県	-5
37	滋賀県	-5
37	和歌山県	-5
37	大分県	-5
43	静岡県	-6
43	愛媛県	-6
45	山形県	-8
45	佐賀県	-8
47	島根県	-18

③就業率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	66.8
2	愛知県	64.5
3	滋賀県	63.2
4	神奈川県	63.1
4	山梨県	63.1
6	長野県	63.0
6	岐阜県	63.0
8	静岡県	62.7
8	佐賀県	62.7
10	埼玉県	62.5
11	山形県	62.4
11	栃木県	62.4
13	沖縄県	62.2
14	福井県	62.1
15	千葉県	61.9
15	石川県	61.9
17	富山県	61.6
18	群馬県	61.4
19	熊本県	61.3
20	宮城県	61.1
20	新潟県	61.1
22	茨城県	61.0
23	大阪府	60.9
24	岡山県	60.8
25	三重県	60.6
25	鳥取県	60.6
25	広島県	60.6
28	福島県	60.5
29	岩手県	60.2
30	京都府	60.0
31	大分県	59.7
32	青森県	59.5
32	福岡県	59.5
34	宮崎県	59.4
35	香川県	59.1
36	兵庫県	59.0
36	長崎県	59.0
38	島根県	58.6
39	愛媛県	58.5
39	鹿児島県	58.5
41	北海道	58.2
42	和歌山県	58.1
43	奈良県	58.0
44	山口県	57.9
45	高知県	57.6
46	秋田県	57.4
46	徳島県	57.4

表2-3 都道府県別完全失業者数

①完全失業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	224
2	大阪府	152
3	神奈川県	135
4	埼玉県	112
5	愛知県	88
6	千葉県	87
7	福岡県	78
8	北海道	72
9	兵庫県	69
10	静岡県	44
11	宮城県	41
12	茨城県	37
13	京都府	31
13	広島県	31
15	岡山県	25
15	沖縄県	25
17	福島県	24
17	栃木県	24
17	新潟県	24
20	熊本県	23
21	群馬県	21
22	青森県	20
22	長野県	20
22	岐阜県	20
22	鹿児島県	20
26	滋賀県	18
27	三重県	17
28	岩手県	15
28	奈良県	15
28	愛媛県	15
31	長崎県	14
31	大分県	14
33	秋田県	13
34	石川県	12
34	宮崎県	12
36	山形県	11
36	山口県	11
38	富山県	10
39	和歌山県	9
39	香川県	9
41	山梨県	8
42	島根県	6
42	高知県	6
42	佐賀県	6
45	福井県	5
45	鳥取県	5
45	徳島県	5

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	10
2	福岡県	5
3	愛知県	4
4	宮城県	3
5	岡山県	2
5	鹿児島県	2
7	青森県	1
7	岩手県	1
7	秋田県	1
7	山形県	1
7	埼玉県	1
7	静岡県	1
7	島根県	1
7	長崎県	1
7	熊本県	1
16	福島県	0
16	群馬県	0
16	富山県	0
16	石川県	0
16	岐阜県	0
16	三重県	0
16	滋賀県	0
16	広島県	0
16	山口県	0
16	愛媛県	0
16	佐賀県	0
16	大分県	0
28	栃木県	-1
28	千葉県	-1
28	新潟県	-1
28	福井県	-1
28	山梨県	-1
28	大阪府	-1
28	奈良県	-1
28	和歌山県	-1
28	鳥取県	-1
28	徳島県	-1
28	香川県	-1
28	高知県	-1
28	宮崎県	-1
28	沖縄県	-1
42	茨城県	-2
42	京都府	-2
44	長野県	-3
45	北海道	-4
45	兵庫県	-4
47	神奈川県	-17

③完全失業率

順位	都道府県	率(%)
1	宮城県	3.2
1	沖縄県	3.2
3	青森県	3.1
3	大阪府	3.1
5	福岡県	2.9
6	秋田県	2.7
6	埼玉県	2.7
8	北海道	2.6
8	東京都	2.6
10	福島県	2.5
10	千葉県	2.5
10	神奈川県	2.5
10	岡山県	2.5
10	熊本県	2.5
10	鹿児島県	2.5
16	岩手県	2.4
16	茨城県	2.4
16	兵庫県	2.4
16	大分県	2.4
20	滋賀県	2.3
21	栃木県	2.2
21	静岡県	2.2
21	京都府	2.2
21	奈良県	2.2
21	愛媛県	2.2
21	宮崎県	2.2
27	広島県	2.1
27	長崎県	2.1
29	群馬県	2.0
29	新潟県	2.0
29	愛知県	2.0
32	山形県	1.9
32	石川県	1.9
32	和歌山県	1.9
35	富山県	1.8
35	山梨県	1.8
35	長野県	1.8
35	岐阜県	1.8
35	三重県	1.8
35	島根県	1.8
35	香川県	1.8
42	鳥取県	1.7
42	高知県	1.7
44	山口県	1.6
45	徳島県	1.4
45	佐賀県	1.4
47	福井県	1.2